

令和3年度 事業評価書

事業概要

役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目

2 款 1 項 1 目 1 事業 総務一般管理費

予算額	37,885千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	318千円	一般財源	37,567千円
決算額	34,856千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	404千円	一般財源	34,452千円

計画 (PLAN)

主な事業	総務一般管理事業		
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	総務一般管理事業	
予算額	37,885,000円	
決算額	34,856,556円	
財源 (一般財源)	34,452,991円	
(その他)	403,565円	
執行率	92.0%	
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託 損害賠償請求弁護士委託 訴訟に係る弁護士業務委託	

評価 (CHECK)

事業指標	一般的行政事務を円滑に実行するための委託事業実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	マイクロバス運転業務について、町長車運転手の活用により、委託料(回数割)の削減を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	職場における安全運転管理の一環として、出退勤時及び勤務中の酒気帯び運転を防止する必要があります。	
改善・対応策	公用車運転時のアルコール検知器によるチェック体制を構築します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目

2 款 1 項 1 目 2 事業 職員研修費

予算額 1,192千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 173千円 一般財源 1,019千円

決算額 764千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 764千円

計画 (PLAN)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。	愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。
基本施策① ※①	4-1 職員の成長とやりがい	4-1 職員の成長とやりがい
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額	352,000円	840,000円
決算額	297,450円	466,497円
財源 (一般財源)	297,450円	466,497円
(その他)	0円	0円
執行率	84.5%	55.5%
事業実績	総合計画2.0の策定と運用にむけて研修 公務員倫理研修 35人 安全運転講習 53人 障がい者しごとサポート研修 15人 新規採用職員研修 14人 8人 合計 125人	自治研修所等研修 67人

評価 (CHECK)

事業指標	職場研修の実施回数	派遣研修の参加人数
目標値	2回以上	70人
実績値	5回	67人
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	コロナウイルスの影響もありましたが、オンライン等により予定通り実施することができました。	コロナウイルスの影響で研修が中止になったり、eラーニング希望者がいなかったため、目標を達成することができませんでした。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
限られた予算の中で職場研修を実施していく必要があります。	無料や少額で実施できる研修やセミナーを活用し、各階層ごとに適した研修を実施します。	B
コロナ禍においても、研修参加を促進する必要があります。	自己研鑽のeラーニングを若手職員に割り当てることにより、多くの職員が研修を受講できるようにします。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	3 事業	職員福利厚生費							
予算額	2,131千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	759千円 一般財源 1,372千円
決算額	2,090千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	701千円 一般財源 1,389千円

計画 (PLAN)

主な事業	職員福利厚生事業	
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1 職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額		2,131,000円
決算額		2,089,756円
財源 (一般財源)		1,388,297円
(その他)		701,459円
執行率		98.1%
事業実績	健康診断受診率診断実施後の再検査等指導実施率 100%	

評価 (CHECK)

事業指標	健康診断受診率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	会計年度任用職員の横断的応援要請の実証実験を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	時間外勤務が増加している中、メンタル不調者を出さないよう対応する必要があります。	
改善・対応策	会計年度任用職員の横断的応援要請を本格実施し、職員の長時間時間外勤務を予防します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	4 事業	人事関係費							
予算額	31,465千円				財源内訳	国庫支出金	359千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 638千円 一般財源 30,468千円
決算額	28,439千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 682千円 一般財源 27,757千円

計画 (PLAN)

主な事業	人事関係事業	
事業内容	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	人事関係事業	
予算額		29,105,000円
決算額		28,438,847円
財源 (一般財源)		27,756,725円
(その他)		682,122円
執行率		97.7%
事業実績	a 町長交際費支出実績の公表 12回/年 b 職員数 210人	

評価 (CHECK)

事業指標	社会保険加入者、雇用保険加入者の適正な管理・把握	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	定年延長に対応するため、改正の必要のある例規の洗い出しを実施しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	定年延長に対応するため、例規の改正や計画的な定員管理を行う必要があります。	
改善・対応策	定年延長に関連する例規を整備し、長期的な計画に基づく定員管理を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 総務課
広報情報係 内線216

予算科目

2 款 1 項 2 目 1 事業 広報広聴事業費

予算額 7,205千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 413千円 一般財源 6,792千円

決算額 6,100千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 420千円 一般財源 5,680千円

計画 (PLAN)

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額	7,205,000円	0円
決算額	6,101,021円	0円
財源 (一般財源)	5,680,121円	0円
(その他)	420,900円	0円
執行率	84.7%	#DIV/0!
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・広報「みなみちた」発行 ・HP、SNS、メール配信による情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・開催状況 3回開催、6組9名

評価 (CHECK)

事業指標	広報「みなみちた」発行回数	町長対話室案内の広報
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	情報の集約等分かりやすい広報紙作成に努めました。また、広報紙、メールサービス等からHPへの閲覧へ繋げることができました。	広報、HP、SNS等での開催情報の発信により、一定数の申し込みがあり、町民の行政参画を推進することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	情報発信の強化	町民行政参画の向上
改善・対応策	外部人材の活用により、町全体の情報発信体制の強化、広報紙作成方法の見直しなど、最適な情報発信を行うための整理、改善を行います。	町が行うアンケート調査等の効率的な方法等の検討を行い、回収率向上 (行政参画する町民の増加)を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目

2 款 1 項 5 目 1 事業 財産一般管理費

予算額	13,935千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	13,934千円
決算額	13,291千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	13,291千円

計画 (PLAN)

主な事業	財産一般管理事業		
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	財産一般管理事業	
予算額	13,935,000円	
決算額	13,291,072円	
財源 (一般財源)	13,291,072円	
(その他)	0円	
執行率	95.4%	
事業実績	集中管理公用車 32台 主な購入備品 会議室用マイクシステム (新型コロナ対策)	

評価 (CHECK)

事業指標	総務課集中管理の公用車 (32台) の運行記録実施率		
目標値	100%		
実績値	50%		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	総務課集中管理の公用車 (32台) の運行記録を電子化しましたが、入力できていない場合があり、入力していても入力内容に不備のあるものがありました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	公用車の適正量を把握し、適切な時期に更新していく必要があります。	
改善・対応策	職員が入力しやすく、かつ、入力した内容を公用車の稼働率の把握等、維持管理のために効果的に利用できる記録方法を考えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課
総務係

予算科目

2 款 1 項 5 目 2 事業 庁舎等維持管理費

予算額	42,426千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,025千円	一般財源	40,401千円
決算額	41,969千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,345千円	一般財源	39,624千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等維持管理事業	P C B 廃棄物処理事業
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。	本庁舎保管の高濃度P C B 廃棄物を処理します。
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	庁舎等維持管理事業	P C B 廃棄物処理事業
予算額	18,048,000円	24,378,000円
決算額	17,614,254円	24,355,056円
財源 (一般財源)	15,269,690円	24,355,056円
(その他)	2,344,564円	0円
執行率	97.6%	99.9%
事業実績	施設及び設備の主な修繕 議場照明器具取替 (議長席等) 壁クロス張替え修繕 議場マイク取替工事	設備等の維持管理 P C B 廃棄物処理

評価 (CHECK)

事業指標	施設の適正な管理のための各種委託事業実施率	R4.3.31までに高濃度P C B 廃棄物を処理
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各種委託事業及び修繕等を円滑に実施し、施設の長寿命化を図ることができました。	本庁舎保管の高濃度P C B 廃棄物の処理を完了しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	第5次南知多町庁内環境保全率先実行計画を踏まえた省エネルギー化を図る必要があります。	-
改善・対応策	会議室のLED化やエネルギー効率のよいエアコンへの更新等を検討していきます。	-
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 総務課
広報情報係 内線216

予算科目

2 款 1 項 9 目 1 事業 電算一般管理費

予算額	95,315千円	財源内訳	国庫支出金	1,064千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,987千円	一般財源	91,264千円
決算額	91,840千円	財源内訳	国庫支出金	1,064千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,704千円	一般財源	88,072千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 事務の効率化を図るためRPAを運用します。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	66,060,000円	22,497,000円
決算額	65,699,335円	18,967,569円
財源 (一般財源)	62,068,913円	18,827,569円
(その他)	3,630,422円	140,000円
執行率	99.5%	84.3%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めました。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修 ・指定金融機関変更等に係る対応	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行うとともに、システムの再構築を実施し、行政サービスの安定提供に努めました。

評価 (CHECK)

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0時間	0時間
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適正な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、行政サービスの安定提供に努めました。	適正な運用管理を実施し、新システム環境への移行など年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	RPA対象事務の拡大	印刷コストの削減、事務改善
改善・対応策	RPAの対象となる事務の拡大を図り、事務改善を行います。	電子決裁の拡大利用、ペーパーレス会議等の推進により、庁内印刷費用の削減及び事務改善を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目

2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額	26,952千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,952千円
決算額	26,030千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,030千円

計画 (PLAN)

主な事業	サービスセンター一般管理事業		
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
予算額	26,952,000円	
決算額	26,030,314円	
財源 (一般財源)	26,030,314円	
(その他)	0円	
執行率	96.6%	
事業実績	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理を実施しました。	

評価 (CHECK)

事業指標	住民サービス向上のためのサービスセンターの開設日数	
目標値	240日	
実績値	240日	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	師崎サービスセンターの金庫を防犯性の高いものに更新するなど、サービスセンターの円滑な運営のための対策を実施しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	住民サービスを低下させることなく、サービスセンターに係る経費を削減していく方法を検討する必要があります。	
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 12 目 1 事業 自治振興費

予算額	25,435千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,435千円
決算額	25,435千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,435千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治活動推進事業		
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。		
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	自治活動推進事業	
予算額	25,435,000円	
決算額	25,434,500円	
財源 (一般財源)	25,434,500円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催 6回	

評価 (CHECK)

事業指標	区長代表者会開催		
目標値	6回		
実績値	6回		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	コロナ禍においても実施可能な方法を検討し、全体会議を総合体育館サブアリーナで開催するなど、会議を計画どおり実施できました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	各地区の情報共有、役場からの情報伝達を円滑に進めるため、会議を簡潔で分かりやすくする必要があります。	
改善・対応策	プロジェクター等を使用して会議資料を分かりやすくしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

町表彰条例に基づく表彰に加え、町制60周年に伴い、南知多町の発展に功績のあった個人及び団体の表彰を行います

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目

2 款 1 項 15 目 1 事業 自治功労者表彰関係費

予算額 370千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 370千円

決算額 311千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 311千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治功労者表彰事業	
事業内容	町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行うとともに、町制60周年に伴い、南知多町の発展に功績のあった個人及び団体の表彰を行います	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	自治功労者表彰事業	
予算額		370,000円
決算額		310,686円
財源 (一般財源)		310,686円
(その他)		0円
執行率		84.0%
事業実績	a 町政功労者表彰 2人 b 特別表彰 30人・2団体 c 感謝状 14人・2団体 (町政功労者表彰被表彰者数 令和4年3月末現在 589人)	

評価 (CHECK)

事業指標	町表彰式の開催	
目標値	1回	
実績値	1回	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	過去の表彰者名簿の情報提供を行い、町表彰式を町政60周年記念式典と併せて、表彰漏れなく実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	限られた予算の中で町表彰式を実施していく必要があります。	
改善・対応策	表彰状や記念品の見直しを行いながら、町表彰式を継続的に実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目 2 款 4 項 1 目 1 事業 選挙管理委員会費

予算額	269千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	259千円
決算額	242千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	241千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙管理委員会運営事業		
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。		
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	
予算額	269,000円	
決算額	241,742円	
財源 (一般財源)	1,156円	
(その他)	240,586円	
執行率	89.9%	
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和4年3月1日登録者数 14,492人 ポスターの応募状況 小学校23人中学校26人	

評価 (CHECK)

事業指標	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成		
目標値	4回		
実績値	6回		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	選挙人名簿の定時登録及び選挙時登録を予定どおり実施しました。衆議院議員選挙の啓発でSNSを活用しました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	若い世代に選挙に関心を持ってもらう必要があります。	
改善・対応策	20歳の集いで選挙啓発資材を充実する、SNSを活用するなど、常時啓発事業をよりよいものにしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 任期満了に伴う町議会議員選挙を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目 2 款 4 項 4 目 1 事業 町議会議員選挙費

予算額	11,461千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,461千円
決算額	5,151千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,151千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 町議会議員選挙	
事業内容	令和3年6月29日任期満了に伴う南知多町議会議員一般選挙を行います。	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	(新規) 町議会議員選挙	
予算額	11,461,000円	
決算額	5,151,390円	
財源 (一般財源)	5,151,390円	
(その他)	0円	
執行率	44.9%	
事業実績	選挙期日 令和3年6月20日 無投票 選挙運動の公費負担 ・選挙運動用自動車借上料等 8件 81千円 ・選挙運動用ポスター作成費 11件 968千円 ・選挙運動用ピラ作成費 3件 30千円	

評価 (CHECK)

事業指標	投票率	
目標値	72%	
実績値	無投票	
達成度	-	
担当課評価 ※③	無投票となったため、立候補届出までの事務を大きな問題なく執行しましたが、係員に長時間の時間外勤務が発生しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	選挙があるたびに担当職員に大幅な時間外勤務が発生してしまいます。	
改善・対応策	選挙事務を部内職員で分担します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目

2 款 1 項 10 目 1 事業 交通安全推進費

予算額	1,744千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	80千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,664千円
決算額	1,143千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	40千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,103千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
事業内容	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。また、満65歳以上の高齢ドライバーへの支援策として、高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金を実施します。	65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納した時にその後の支援品として、海っ子バス及び知多バス（師崎線）の共通1日乗車券6,000円分を交付します。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
予算額	1,384,000円	360,000円
決算額	945,266円	198,000円
財源（一般財源）	905,266円	198,000円
（その他）	40,000円	0円
執行率	68.3%	55.0%
事業実績	交通安全推進協議会全体会 1回/年（書面） 交通安全教室 1回/年 交通安全キャンペーン 2回/年 シートベルト関所 1回/年 幼児交通安全実践講座 1回/年 啓発活動等延べ参加人員 242人	申請件数 33件

評価 (CHECK)

事業指標	人身交通事故件数の削減	運転免許証自主返納支援事業の実施
目標値	死亡事故ゼロかつ人身交通事故件数前年比10%減	60件/年
実績値	人身交通事故件数27件（死亡0件、重傷2件、軽傷25件）	33件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	死亡事故は0件でしたが、人身交通事故件数は前年と同件数でした。コロナ禍で啓発活動に制限がある中でも効果的な啓発ができました。	郵送による免許返納が可能であることを広報誌に掲載し、町公式ホームページにもリンクを貼り、啓発強化を図りました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	効果的な啓発活動が必要です。	効果的な広報が必要であるが、新型コロナの影響で高齢者が参加する会合や集会が少なく啓発機会が限られています。
改善・対応策	警察と連携し、効果的な啓発活動を実施します。 SNS等を利用した啓発を実施します。	会合などがない場合に備えた広報啓発を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目	2 款	1 項	10 目	2 事業	交通安全施設整備費										
予算額	400千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	400千円
決算額	393千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	393千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設整備事業		
事業内容	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設整備事業	
予算額	400,000円	
決算額	392,700円	
財源（一般財源）	392,700円	
（その他）	0円	
執行率	98.2%	
事業実績	カーブミラー 4基	

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の新設工事完了		
目標値	令和4年3月31日まで		
実績値	令和4年3月31日まで		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	交通上の危険個所に交通安全施設を新設することで、安全性の向上を図りました。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	カーブミラーの新設要望が40件あるが、すべて対応することができないため、交通状況の変化の有無、緊急・危険対策の必要度を考慮し優先順位を決めて対応する必要があります。	
改善・対応策	地元とよく協議・調整し、順次対応します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 2 款 1 項 10 目 3 事業 交通安全施設維持管理費

予算額	1,854千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,854千円
決算額	1,817千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,817千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
事業内容	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕を実施します。	内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持管理及び放置自転車撤去を実施します。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
予算額	1,749,000円	105,000円
決算額	1,727,256円	90,076円
財源 (一般財源)	1,727,256円	90,076円
(その他)	0円	0円
執行率	98.8%	85.8%
事業実績	修繕等 交通安全灯 6基 (内、LED化5基) カーブミラー 5基 赤色回転灯 2基 注意看板 1枚	放置自転車撤去8台 7,480円 駐輪場用地借地料 82,596円

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の現況把握	放置自転車の撤去作業
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	交通安全灯のLED化を5基行い、維持管理費の削減を図りました。	地域と連携したクリーンキャンペーンを実施し、放置自転車を撤去しました。また、定期的に駐輪場の見回りをし、適正な維持管理に努めました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	維持管理にかかるコストの削減及び温暖化効果ガス排出量削減の必要があります。	特にありません。
改善・対応策	交通安全灯のLED化を順次実施していきます。	放置自転車対策について、事業効果が出ているため次年度も同様に実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目

2 款 1 項 10 目 4 事業 交通指導員設置費

予算額	5,278千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,278千円
決算額	4,589千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,589千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通指導員設置事業		
事業内容	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通指導員設置事業	
予算額	5,278,000円	
決算額	4,589,510円	
財源 (一般財源)	4,589,510円	
(その他)	0円	
執行率	87.0%	
事業実績	交通指導員 4名 (内、1名10月～)	

評価 (CHECK)

事業指標	交通指導員設置数		
目標値	4名		
実績値	4名		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	効果的な交通指導ができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	学校統廃合による児童・生徒の通学路の変化により、立哨場所の調整を図る必要があります。	
改善・対応策	学校・教育委員会と連携を取り、効果的な立哨場所について協議を重ねます。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目

2 款 1 項 13 目 1 事業 防犯対策費

予算額	2,892千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,892千円
決算額	2,600千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,600千円

計画 (PLAN)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
事業内容	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりキャンペーン ・防犯カメラ設置 ・防犯カメラ設置費補助事業 ・暴力団追放活動	防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
予算額	1,428,000円	1,464,000円
決算額	1,137,575円	1,462,480円
財源 (一般財源)	1,137,575円	1,462,480円
(その他)	0円	0円
執行率	79.7%	99.9%
事業実績	安全なまちづくり推進協議会 1回/年 安全なまちづくりキャンペーン 10回/年 町管理防犯カメラ設置累計 11台 (1台更新) 地域団体向け防犯カメラ設置費補助金 1件 家庭用防犯カメラ設置費補助金 4件 暴力団追放パレード 中止	新設 30基 LEDへの付替え 74基

評価 (CHECK)

事業指標	犯罪発生件数の削減	防犯灯設置への補助を実施する
目標値	刑法犯認知件数70件	新設11基・LEDへの付替え91基
実績値	刑法犯認知件数51件	新設30基・LEDへの付替え74基
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	個人向けの防犯カメラ設置費補助金を創設し、防犯対策と防犯意識向上を図りました。	概ね目標値を達成でき、町内の防犯対策の強化を図りました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特殊詐欺被害が愛知県内で多発しており、対策が必要です。	特にありません。
改善・対応策	特殊詐欺防止装置購入費補助金制度を創設します。	防犯対策の強化のため、引き続き事業を継続していきます。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

町広報等で自衛官募集の案内を行います

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目 2 款 1 項 15 目 3 事業 自衛官募集事務費

予算額 20千円 財源内訳 国庫支出金 20千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

決算額 16千円 財源内訳 国庫支出金 16千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	自衛官募集事務事業	
事業内容	町広報等で自衛官募集の案内を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	自衛官募集事務事業	
予算額		20,000円
決算額		16,200円
財源 (一般財源)		200円
(その他)		16,000円
執行率		81.0%
事業実績	町広報誌掲載 3回 (6月、9月、11月)	

評価 (CHECK)

事業指標	自衛官募集の広報活動	
目標値	4回/年	
実績値	3回/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	町行事の中止により啓発機会が減少したが、町広報誌による啓発を強化しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	効果的な啓発方法を検討する必要があります。	
改善・対応策	自衛隊と連携し、町広報誌を始め、SNS等を活用した啓発活動を実施していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図ります

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目

9 款 1 項 2 目 1 事業 消防一般管理費

予算額	23,295千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	670千円	町債	0千円	その他	12,153千円	一般財源	10,472千円
決算額	19,383千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	387千円	町債	0千円	その他	9,379千円	一般財源	9,617千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防一般管理費	
事業内容	非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行います。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	消防一般管理費	
予算額	23,295,000円	
決算額	19,382,968円	
財源 (一般財源)	9,617,129円	
(その他)	9,765,839円	
執行率	83.2%	
事業実績	R3消防団員数366人 ・R3退団者数 (～R3.3.31) 37人 ・R3入団者数 (R3.4.1～) 37人	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況調査	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	消防団員からの要望に基づき、必要な消耗品、被服を購入・配備し、円滑な消防団活動を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	常備消防の充実及び団員確保が困難なことによる、消防団体制の見直しが課題です。	
改善・対応策	他市町を参考に、分団の再編や定数の見直しを検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目

9 款 1 項 2 目 2 事業 消防推進事業費

予算額 3,926千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,926千円

決算額 2,615千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 754千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,861千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防推進事業		
事業内容	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消防推進事業	
予算額	3,926,000円	
決算額	2,615,351円	
財源 (一般財源)	1,861,351円	
(その他)	754,000円	
執行率	66.6%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・操法大会 中止 (代替訓練実施) ・観閲式 中止 (代替表彰式実施) ・出初式 113人 (縮小) ・小型動力ポンプ 1台 (片名) 	

評価 (CHECK)

事業指標	消防操法大会・観閲式・出初式の開催		
目標値	各1回/年		
実績値	消防操法大会・観閲式 中止 出初式 縮小開催		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止や縮小開催での実施となったが、いずれも代替えの訓練等を実施し、団員の技術向上や士気高揚を図りました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	行事・式典等に参加できる団員数の減少により、行事等の内容の見直しが必要です。	
改善・対応策	出初式、観閲式の実施方法の変更について消防団幹部等と協議を重ねます。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目	9 款 1 項 2 目 3 事業	消防団員活動費										
予算額	21,123千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21,123千円
決算額	20,455千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,455千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防団員活動事業		
事業内容	消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消防団員活動事業	
予算額	21,123,000円	
決算額	20,455,000円	
財源 (一般財源)	20,455,000円	
(その他)	0円	
執行率	96.8%	
事業実績	火災出動件数 13件 (延べ299人)	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況の把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	消防団の適正な運営を図りました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	消防団員確保のため、団員の処遇改善について検討が必要です。	
改善・対応策	団員へのアンケート実施や、他市町を参考とするなどし、処遇改善について検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目	9 款	1 項	2 目	4 事業	消防施設等維持管理費										
予算額	6,116千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	51千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,065千円
決算額	5,163千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	298千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,865千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防施設等維持管理事業		
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
予算額	6,116,000円	
決算額	5,162,437円	
財源 (一般財源)	4,864,437円	
(その他)	298,000円	
執行率	84.4%	
事業実績	消防車両車検 16台 火の見櫓取り壊し 1基 (鳥居)	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況の把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	策定した防災・消防施設計画により、効果的な整備を図る必要があります。	
改善・対応策	防災・消防施設計画により、篠島照浜車庫の取り壊し及び壁山詰所の車庫への建て替えを実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目	9 款	1 項	3 目	1 事業	消火栓整備事業費										
予算額	6,382千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	235千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,147千円
決算額	5,369千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	233千円	町債	2,200千円	その他	0千円	一般財源	2,936千円

計画 (PLAN)

主な事業	消火栓整備事業		
事業内容	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消火栓整備事業	
予算額	6,382,000円	
決算額	5,369,095円	
財源 (一般財源)	5,136,095円	
(その他)	233,000円	
執行率	84.1%	
事業実績	消火栓設置総数 1,062基 ・新設 1基 (内海)	

評価 (CHECK)

事業指標	消火栓等の現況の把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	消防署と連携し、消火栓の現況把握を図りました。 水道課と連携し、地元調整を始め新設工事及び修繕等整備ができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	実施要望箇所の優先順位の検討及び施工困難箇所の対応が必要です。	
改善・対応策	水道課と連携し、施工個所の選定及び施工困難箇所の改善策等検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 3 目 2 事業 消防団備品整備事業費

予算額	5,811千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	660千円	町債	4,100千円	その他	0千円	一般財源	1,051千円
決算額	5,122千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	532千円	町債	4,400千円	その他	0千円	一般財源	190千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防車両等購入	
事業内容	小型動力ポンプ積載車1台(内海)、小型動力ポンプ1台(篠島)を購入します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防車両等購入	
予算額		5,811,000円
決算額		5,121,830円
財源(一般財源)		532,000円
(その他)		4,589,830円
執行率		88.1%
事業実績	消防車両総数 31台 消防ポンプ 30台 ・小型動力ポンプ積載車1台(内海) ・小型動力ポンプ1台(篠島)	

評価 (CHECK)

事業指標	消防車両、消防ポンプの現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正に維持管理ができるよう設備の見直しを図りました。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	効果的な整備を図る必要があります。	
改善・対応策	第2分団2班(初神)の小型動力ポンプ付積載車を更新します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目	9 款	1 項	4 目	1 事業	防災対策事業費										
予算額	19,005千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	441千円	町債	0千円	その他	160千円	一般財源	18,404千円
決算額	17,504千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	244千円	町債	0千円	その他	78千円	一般財源	17,182千円

計画 (PLAN)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
予算額	1,096,000円	17,909,000円
決算額	770,662円	16,733,426円
財源 (一般財源)	448,662円	16,733,426円
(その他)	322,000円	0円
執行率	70.3%	93.4%
事業実績	海水浴場警備 200人 年末夜警 366人 防災訓練 各自主防災会で実施 (縮小) 防災リーダー養成講座 35人 家具転倒防止器具設置 15件	防災ラジオ購入 50台

評価 (CHECK)

事業指標	訓練・研修・警備の実施状況の把握	防災設備の現況の把握
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍でも、対策を実施しながら消防団活動を継続しました。防災訓練は、各地区自主防災会ができる範囲で防災力向上を図りました。	適正な維持管理ができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
防災訓練・講座の実施については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が必要です。	防災訓練等について、感染防止に配慮した内容や方法に変更するなど、自主防災会等と協議し決定します。	A B
防災行政無線の各機器については、耐用年数に合わせた更新が必要となります。	毎年の保守点検に合わせ整備計画を見直し、適正な維持管理に努めます。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目	9 款 1 項 4 目 2 事業	災害対策事業費										
予算額	12,439千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,080千円	一般財源	11,359千円
決算額	9,327千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,069千円	一般財源	7,258千円

計画 (PLAN)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 資機材整備事業補助金 津波避難路整備事業補助金 活動事業補助金
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
予算額	3,855,000円	5,709,000円
決算額	3,784,580円	4,395,000円
財源 (一般財源)	3,714,980円	2,395,000円
(その他)	69,600円	2,000,000円
執行率	98.2%	77.0%
事業実績	非常用食料 48,084食 保存飲料水 14,784本	資機材整備事業費補助金 5団体 津波避難路整備事業補助金 11団体 活動事業補助金 5団体 コミュニティ助成事業補助金 1団体

評価 (CHECK)

事業指標	非常食の備蓄	補助金制度の説明会の実施
目標値	備蓄総数 47,800食	1回/年
実績値	備蓄総数 48,084食	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画通りに備蓄できました。	制度を理解していただき、適正な交付事務により、補助金を活用した自主防災会活動の支援ができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	人口減少などにより、備蓄品目及び備蓄量の見直しを検討する必要があります。	申請件数、実績額が年々減少しているため、制度の見直し必要があります。
改善・対応策	備蓄計画を改定し、備蓄品目及び備蓄量の見直しを行います。備蓄物資等の購入予算は維持し、不足のある備蓄品の購入も検討します。	自主防災会と協議し、補助内容の見直しを行います。
推進方針 ※⑤	A	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 4 目 3 事業 樋門門扉維持管理費

予算額	1,557千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,557千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	948千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	948千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
事業内容	高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
予算額	1,557,000円	
決算額	948,080円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	948,080円	
執行率	60.9%	
事業実績	樋門等操作訓練 訓練回数6回/年 出動人員 延べ551人 (消防団員422人、町職員129人)	

評価 (CHECK)

事業指標	施設の操作訓練を兼ねた点検を実施	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コロナ禍においても、継続して消防団活動を行い、樋門等の点検及び操作訓練を実施しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	操作中の事故や操作ミスによる故障を防ぐため、新入団員等の操作習熟が必要です。	
改善・対応策	今後も訓練を実施し、安全な操作方法指導を徹底していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 4 目 4 事業 防災施設維持管理費

予算額	7,387千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	40千円	一般財源	7,347千円
決算額	6,329千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	766千円	一般財源	5,563千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災施設の維持管理	
事業内容	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・豊浜防災センター ・師崎避難所 ・篠島防災センター ・日間賀島防災センター	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2	③

実施 (DO)

主な事業	防災施設の維持管理	
予算額	7,378,000円	
決算額	6,328,720円	
財源 (一般財源)	5,562,662円	
(その他)	766,058円	
執行率	85.8%	
事業実績	津波一時避難場所誘導案内看板修繕	

評価 (CHECK)

事業指標	防災施設の現況把握のための点検実施	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特にありません。	
改善・対応策	適正な維持管理を継続していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目

9 款 1 項 4 目 5 事業 防災・減災施設整備事業費

予算額 22,079千円 財源内訳 国庫支出金 9,600千円 県支出金 0千円 町債 11,500千円 その他 0千円 一般財源 979千円

決算額 21,570千円 財源内訳 国庫支出金 9,600千円 県支出金 0千円 町債 11,200千円 その他 0千円 一般財源 770千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災・減災施設整備事業費	
事業内容	南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します。 ・師崎地区山ノ神地内避難場所、避難経路整備事業 ・豊浜地区防災拠点施設整備事業	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2	③

実施 (DO)

主な事業	防災・減災施設整備事業費	
予算額	22,079,000円	
決算額	21,569,900円	
財源 (一般財源)	11,969,900円	
(その他)	9,600,000円	
執行率	97.7%	
事業実績	・師崎山ノ神避難場所整備事業 ・豊浜地区防災拠点施設整備事業 (非常用発電機等設置工事)	

評価 (CHECK)

事業指標	事業完了	
目標値	令和4年3月31日まで	
実績値	令和4年3月31日までに事業完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	師崎山ノ神避難場所整備事業が完了し、避難容量が確保されました。豊浜地区防災拠点の非常用電源が確保されたことで災害対応の効果が上がりました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	事業完了	
改善・対応策		
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課
住民税係

予算科目 2 款 2 項 2 目 1 事業 町民税賦課事務費

予算額	4,059千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,059千円
決算額	3,886千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,886千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民税の賦課事務事業		
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	4,059,000円	
決算額	3,885,816円	
財源（一般財源）	3,885,816円	
（その他）	0円	
執行率	95.7%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・申告相談 20日間、7会場 申告件数 1,393件 ・エルタックス審査システム利用料 1,700,688円 電子申告件数 16,496件 	

評価 (CHECK)

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上）		
目標値	69.7%		
実績値	72.5%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	申告相談期間及び課税後の窓口相談や電話対応については適正に対応しています。エルタックスの利用については、今後も推進します。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	エルタックスの利用推進について、事業者への周知が必要です。	
改善・対応策	事業者への通知文書への記載、パンフレット同封及び提出書類等の印刷物を廃止します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課
固定資産税係

予算科目	2 款	2 項	2 目	2 事業	固定資産税賦課事務費								
予算額	14,420千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 14,420千円
決算額	11,367千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 11,367千円

計画 (PLAN)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業		
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	14,420,000円	
決算額	11,366,810円	
財源 (一般財源)	11,366,810円	
(その他)	0円	
執行率	78.8%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・土地評価替え業務 5,969千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 1,980千円 	

評価 (CHECK)

事業指標	各種データ更新および評価額・税額の計算を行う		
目標値	令和4年3月末まで		
実績値	令和4年3月末完了		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	担当外業務における連携・連絡を月1回以上行い、令和4年度に向け土地家屋管理図の修正を行いました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	当初課税に関するデータの、処理量の多さと処理期間の短さです。	
改善・対応策	委託業者との契約等を早く行い、年度の早い段階から連携をしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課
住民税係

予算科目	2 款	2 項	2 目	3 事業	諸税賦課事務費							
予算額	1,355千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円 一般財源 1,354千円
決算額	1,348千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円 一般財源 1,347千円

計画 (PLAN)

主な事業	諸税の賦課事務事業		
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額	1,355,000円	
決算額	1,348,315円	
財源（一般財源）	1,347,861円	
（その他）	454円	
執行率	99.5%	
事業実績	法人町民税 課税法人数 669法人 軽自動車税 課税台数 10,968台 町たばこ税 消費量 19,924千本 入湯税 特別徴収事業者数 16事業所 入湯客数 77,533人	

評価 (CHECK)

事業指標	課税客体の正確な把握		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っています。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	住民の利便性を向上するため、車検時に検査事務所にて電子的に軽自動車の納税情報を確認するためのシステム（軽JNKS）へのデータ連携対応が必要となります。	
改善・対応策	国・地方税機構等と連携し、システム運用の整備、住民及び事業者への周知を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要	町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します										担当課 税務課 徴収係			
予算科目	2 款	2 項	2 目	4 事業	町税徴収費									
予算額	3,581千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,581千円
決算額	3,233千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,233千円

計画 (PLAN)

主な事業	町税徴収事務事業		
事業内容	町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額	3,581,000円	
決算額	3,232,811円	
財源 (一般財源)	3,232,811円	
(その他)	0円	
執行率	90.3%	
事業実績	a 印刷製本費 b 郵便料 c 町税収納取扱手数料 d 町税コンビニ収納取扱手数料 e 公売に伴う不動産等鑑定委託料	

評価 (CHECK)

事業指標	期限内完納推進のための啓発活動		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	町HP・広報紙による納期限の周知や速やかな督促状の発送により、期限内完納の推進ができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	地方税の収納手段の効率化・電子化の推進により、納税者の利便性向上が求められています。	
改善・対応策	地方税共通納税システムの対象税目の拡大と納付書に統一規格のQRコードを付与します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 予算・決算等の財政事務を実施します

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

予算科目 2 款 1 項 3 目 1 事業 財政一般管理費

予算額	181千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	181千円
決算額	123千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	123千円

計画 (PLAN)

主な事業	予算・決算等の財政事務		
事業内容	予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
予算額	181,000円	
決算額	122,692円	
財源 (一般財源)	122,692円	
(その他)	0円	
執行率	67.8%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成 一般会計当初予算及び補正予算13回 ・ 交付税算定 ・ 地方財政状況調査 公共施設状況調査 ・ 町債借入 借入件数26件 借入額738,900千円 ・ 決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書 ・ 新公会計 財務書類の作成 	

評価 (CHECK)

事業指標	予算決算等の公表		
目標値	6回/年		
実績値	6回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適切な財政事務の実施により、健全な財政運営が図られました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	予算決算や町の財政状況等の公表は、専門的な財政用語が多く、住民に伝わりにくいため、分かり易い内容で伝えることが必要となります。	
改善・対応策	用語解説を掲載するとともに、町の財政状況を漫画やグラフを用いて分かり易く、かつ住民の興味を引く方法で公表します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

予算科目 2 款 1 項 3 目 2 事業 ふるさと納税事業費

予算額	106,062千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	106,062千円
決算額	93,803千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	93,803千円

計画 (PLAN)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業
予算額	106,062,000円
決算額	93,802,603円
財源 (一般財源)	93,802,603円
(その他)	0円
執行率	88.4%
事業実績	ふるさと南知多応援寄附金 令和2年度 6,868件 137,217千円 令和3年度 14,786件 194,387千円

評価 (CHECK)

事業指標	寄附金総額
目標値	200,000千円
実績値	194,387千円
達成度	未達成
担当課評価 ※③	コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の社会状況の中、寄附額を大幅に伸ばした返礼品もあり、目標額に近づくことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い 低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い 低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	確実に寄附額が増加する返礼品を創出することが難しいため、既存の返礼品のPRを積極的に行い、返礼品数を増やしていくことが必要になります。
改善・対応策	町内事業者に返礼品の登録を促し、返礼品数を増やしていきます。選ばれる返礼品となるための上手な写真の撮り方講習会等を実施し、人気返礼品の創出を図ります。
推進方針 ※⑤	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します

担当課 企画財政課
検査管財係 内線322・323

予算科目 2 款 1 項 6 目 1 事業 検査事務費

予算額	3,426千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,426千円
決算額	3,324千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,324千円

計画 (PLAN)

主な事業	入札等に係る事務事業	
事業内容	入札参加資格審査申請の受付及び処理を行い、入札参加資格者の管理事務に努めます。また、契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	入札等に係る事務事業	
予算額		3,426,000円
決算額		3,323,800円
財源 (一般財源)		3,323,800円
(その他)		0円
執行率		97.0%
事業実績	指名競争入札 99件 指名審査会 20回 113件 審査件数 292件 検査件数 61件	

評価 (CHECK)

事業指標	事務の簡素化のために電子入札を実施する	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な入札参加資格者管理の下、公正な入札執行等を実施しました。新給食センター建設工事の完了検査において、検査補助業務を委託し専門的見地による適正な検査を実施しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	専門的な知識が必要となる完了検査があるため、担当職員は知識を蓄積する必要があります。	
改善・対応策	愛知県が実施する研修に参加し知識の蓄積に努めます。また、必要に応じて外部検査機関に検査の補助を委託します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施します

担当課 企画財政課
検査管財係 内線322・323

予算科目	2 款	1 項	6 目	2 事業	管財事務費							
予算額	1,292千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	403千円 一般財源 889千円
決算額	1,059千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,059千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理		
事業内容	師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
予算額	1,292,000円	
決算額	1,059,333円	
財源（一般財源）	0円	
（その他）	1,059,333円	
執行率	82.0%	
事業実績	師崎天神山駐車場管理委託料 110千円 師崎天神山駐車場防護柵修繕工事 888千円	

評価 (CHECK)

事業指標	公有財産（土地）の現況把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	所管する公有財産の管理及び土地の売買に伴う所管変更等について概ね適正に実施しました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	原状で樹木伐採・除草等が必要な普通財産が多く、また、公共施設再配置計画の策定に伴い、公有財産を計画的に管理していく必要があります。	
改善・対応策	公有財産を利用・活用していくための計画を策定するとともに、適正な管理を実施していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施します

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

予算科目 2 款 1 項 7 目 1 事業 基金積立金

予算額	404,844千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,679千円	一般財源	403,165千円
決算額	404,543千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,517千円	一般財源	402,026千円

計画 (PLAN)

主な事業	基金管理	
事業内容	次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 中学校図書購入基金 減債基金 高齢者福祉基金 都市計画事業基金 公共施設等整備基金	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	基金管理	
予算額		404,844,000円
決算額		404,543,000円
財源 (一般財源)		402,025,952円
(その他)		2,517,048円
執行率		99.9%
事業実績	令和3年度末基金残高 現金 1,924,565千円 債権 199,751千円	

評価 (CHECK)

事業指標	町民に分かりやすい財産に関する調書の作成	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中期的な財政運営を踏まえた基金残高管理など、適切な基金管理ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	厳しい財政状況により基金への積立てに充てる財源の確保が困難になっている状況の中、特に老朽化した公共施設の更新等経費を見据えた積立てを行う必要があります。	
改善・対応策	令和4・5年度で作成予定の公共施設等再配置計画と連動させた計画的な基金積立てを行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します

担当課 企画財政課
企画政策係 内線330

予算科目 2 款 1 項 8 目 1 事業 一般企画費

予算額	3,219千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	351千円	一般財源	2,868千円
決算額	2,036千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,036千円

計画 (PLAN)

主な事業	姉妹都市等交流事業	町制60周年記念事業
事業内容	姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店	令和3年6月1日に南知多町制施行60周年を迎えるにあたり記念事業を実施します。 記念式典
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	姉妹都市等交流事業	町制60周年記念事業
予算額	1,006,000円	869,000円
決算額	57,559円	765,059円
財源（一般財源）	57,559円	765,059円
（その他）	0円	0円
執行率	5.7%	88.0%
事業実績	小学生交流事業（オンライン交流・記念品交換） 宿泊助成事業（利用者0人） 八百津町産業文化祭（中止） 長野県下諏訪町農業祭（中止） 南知多町産業まつり（中止）	令和3年6月1日に南知多町制施行60周年を迎えるにあたり記念事業を実施しました。 記念式典 開催日：令和3年6月1日 出席者：109人 式典及びコンサートのライブ配信

評価 (CHECK)

事業指標	小学生交流事業参加児童（町内小学5・6年生）	記念式典の開催
目標値	35人以上/年	1回/年
実績値	小学生交流事業（内海小35人・豊浜小21人・日間賀小27人）、宿泊助成利用者0人	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	下諏訪町とのオンライン交流会を企画し、新しい生活様式に対応した交流体制が構築できました。宿泊助成は実績はないものの事業としては継続します。	総合体育館サブアリーナにて人数制限のうえ開催及びライブ配信することで、新型コロナウイルス感染症に配慮した記念式典を挙行することができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	小学生交流事業は、オンライン交流はできているものの、交流内容を充実させる必要があります。	記念式典は実施できたものの、冠をつけた記念事業は中止となったため、コロナ禍に対応した各イベント等も実施できるよう体制を整備する必要があります。
改善・対応策	新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、原則、往来での交流を検討します。オンライン交流にも対応できるよう両町の密な連携により、内容を十分に検討します。	コロナ禍でのイベント実施に向け、国・県・他市町等の状況を注視し、庁内での情報共有に努めます。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します

担当課 企画財政課
企画政策係 内線330

予算科目

2 款 5 項 1 目 1 事業 統計一般管理費

予算額	44千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	30千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	14千円
決算額	30千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	23千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7千円

計画 (PLAN)

主な事業	統計一般管理事業	
事業内容	統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	統計一般管理事業	
予算額	44,000円	
決算額	29,520円	
財源 (一般財源)	6,520円	
(その他)	23,000円	
執行率	67.1%	
事業実績	統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施しました。 令和3年度未登録調査員数 54名	

評価 (CHECK)

事業指標	「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	作成スケジュールに沿って、遅延なく統計データの収集及び情報提供を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	「知多半島の統計」について、事務局市町の事務負担軽減のため冊子印刷の廃止を検討する必要があります。	
改善・対応策	昨年度と同様に知多統計研究協議会にて引き続き、各市町への「知多半島の統計」冊子で配付するかどうかを協議してまいります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線331・332

予算科目

2 款 1 項 8 目 3 事業 離島振興費

予算額 18,782千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 8,181千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,601千円

決算額 18,405千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 7,866千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,539千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	アイランダーなどPRイベントへの参加及びリモートによる離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度訪れたいくなる観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	543,000円	18,239,000円
決算額	418,264円	17,987,280円
財源 (一般財源)	418,264円	10,121,400円
(その他)	0円	7,865,880円
執行率	77.0%	98.6%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> アイランダー2021に出席 (令和3年11月28日 オンライン開催) 県と連携し、離島の旬な情報などをSNS等で発信 (随時) 全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望を提出 (令和3年4月28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行った。 利用率 大人 93.3% 小人 75.0%

評価 (CHECK)

事業指標	国に対する要望活動の実施	助成対象者全員に割引券を配布します。
目標値	1回/年	利用率90%
実績値	1回/年	利用率92.5%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	オンライン開催では、現地出店イベントと比較し効果を感じられませんでした。また、離島振興に関する8件の事項を国に対し要望し、目標を達成できました。	コロナ禍においても外出機会が増え、利用率も向上している。しかし、小人の利用率は伸び悩んでおり、外出機会の創出等、施策の検討が必要。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、アイランダーなどのPRイベントがオンライン開催となったため、リアル開催と比べて集客力が劣ることが課題です。	コロナ禍においても外出機会が増え、利用率も向上している。しかし、小人の利用率は伸び悩んでおり、外出機会の創出等、施策の検討が必要。
改善・対応策	オンライン開催となった場合でも、効果的、効率的なPR活動を実施するための手法を、県と協力しながら模索する。また、国への要望については、次年度も引き続き実施する。	子ども公共交通無償化事業により、船・バスの運賃を無料にすることで、積極的に外出しやすい制度整備を行う。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線331・332

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額 22,177千円 財源内訳 国庫支出金 450千円 県支出金 975千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 20,752千円

決算額 19,412千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 16,000千円 一般財源 3,412千円

計画 (PLAN)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	空き家バンク事業
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域でおこなうまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。 ▪ 首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円 ▪ 空き家対策総合支援事業費補助金 900千円
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	空き家バンク事業
予算額	16,233,000円	3,952,000円
決算額	16,137,780円	1,531,812円
財源（一般財源）	137,780円	1,531,812円
（その他）	16,000,000円	0円
執行率	99.4%	38.8%
事業実績	町まちづくり協議会事業 町まちづくり協議会 会議 7回 情報提供 6回 コミュニティ助成事業（①一般コミュニティ、②コミュニティセンター） ①実施主体：内海地区区長会 ②実施主体：利屋区	空き家バンク事業 空き家等登録数 12件 利用登録者数 56人 契約成立物件 10件 空き家バンク制度補助金 14件

評価 (CHECK)

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	空き家バンク制度の契約成立件数
目標値	10回/年	(成約件数) 15件/年
実績値	13回/年	10件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	事業活動の内容を広報で発信し、備品の整備、利屋区へコミュニティセンターを建設により、地域コミュニティの活動基盤を整備できました。	今年度新規登録した物件がほぼ成約したため事業効果は高い。しかし、空き家バンク制度の利用登録者数に対し、空き家の登録物件数が不足していることが問題です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地域の子どもたちへの認知不足や行事編の参加者の少なさが課題となっており、まちづくり協議会の発展的な活動に繋がりにくい。	特定空家等の増加を抑止するため、移住施策以外にも空き家の活用を促進する必要があります。
改善・対応策	まちづくり協議会の活動を知ってもらえるようなイベントを企画し、現状のまちづくり協議会の活動や思いを住民へ周知し、参加者増に繋げる。	空家等対策を総合的に実施することを目的に移住施策以外にも空き家の活用を促進するため、空き家バンク事業を空家等対策事業費に移行し事業費を確保する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指します

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線331・332

予算科目

2 款 1 項 8 目 5 事業 地方創生推進事業費（空き家・まちづくり推進事業）

予算額 16,800千円 財源内訳 国庫支出金 8,400千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,400千円

決算額 10,594千円 財源内訳 国庫支出金 5,297千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,297千円

計画 (PLAN)

主な事業	移住定住交流促進事業	まちづくり推進事業
事業内容	空き家の有効活用と移住・定住促進により地域の活性化を図るため、空き家利活用セミナーの開催や不動産専門家の派遣により、活用されていない空き家を掘り起こし、空き家の流動化を進めます。移住定住及び関係人口創出のためのフェアへの出展並びにリモートでの参加をするなど移住の促進を図ります。	協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。 ・地域振興等支援事業補助金 ・まちづくり協議会運営費補助金 ・まちづくり協議会事業費補助金
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	移住定住交流促進事業	まちづくり推進事業
予算額	7,800,000円	9,000,000円
決算額	5,585,000円	5,009,000円
財源（一般財源）	2,792,500円	2,504,500円
（その他）	2,792,500円	2,504,500円
執行率	71.6%	55.7%
事業実績	空き家活用による移住定住促進事業 空き家利活用セミナー 6回 移住交流フェア 1回 移住体験プログラム 2回 空き家バンク物件登録促進業務 物件登録促進業務 14件 アドバイザー派遣業務 3件	地域振興等支援事業補助金 1件 まちづくり協議会運営費補助金 7件 まちづくり協議会事業費補助金 13件

評価 (CHECK)

事業指標	まちづくり協議会等の事業に企画・立案など主催者側で参加した移住者数	事業費補助金と支援事業補助金の採択件数
目標値	4人/年	（事業費）15件/年、（支援事業）5件/年
実績値	4人/年	（事業費）13件/年、（支援事業）1件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	空き家バンク物件登録促進業務による空き家の利活用促進効果はあった。しかし、各イベントとしては移住者の増加につながらず費用対効果が低いことが問題です。	コロナ禍で各まちづくり協議会の活動が思うようにできなかったことが大きく影響している。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	移住交流イベントの実施形態の見直しと空き家バンク物件登録促進業務の事業費の確保。	今後の活動の幅を広げ、協議会が自立した運営ができるよう仕組みを構築していかなくてはならない。
改善・対応策	移住交流イベントは職員による試行的な取組にて実施形態を模索するとして移住定住交流促進事業を廃止し、空き家バンク物件登録促進業務を空家等対策事業費に移行し事業費を確保する。	自主財源の確保、事業の幅を広げるため要綱等の見直し、各協議会への財源確保のための仕組みを構築する。
推進方針 ※⑤	D	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

南知多町空家等対策計画に基づく空家等対策事業を実施します

担当課 まちづくり推進室
空き家対策係 内線335・336

予算科目

2 款 1 項 13 目 2 事業 空家等対策事業費

予算額	6,414千円	財源内訳	国庫支出金	2,000千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,414千円
決算額	6,249千円	財源内訳	国庫支出金	2,800千円	県支出金	1,400千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,049千円

計画 (PLAN)

主な事業	特定空家等対策支援事業	特定空家等候補調査業務
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円(国費1/2、県費1/4、町費1/4)	町民から情報提供のあった管理不全な状態にある空家等について、特定空家等候補として調査を行い、南知多町空家等対策協議会において特定空家等の判断をする際の基礎資料を作成します。 ①再調査物件(半島側8件、離島1件) ②新規物件(半島側8件、離島4件)
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	特定空家等対策支援事業	特定空家等候補調査業務
予算額	5,600,000円	588,000円
決算額	5,600,000円	541,200円
財源(一般財源)	1,400,000円	541,200円
(その他)	4,200,000円	0円
執行率	100.0%	92.0%
事業実績	交付件数 7件	再調査物件 2件(半島側2件) 新規物件 18件(半島側16件、離島側2件)

評価 (CHECK)

事業指標	特定空家等の除却の補助	特定空家等候補調査業務の実施
目標値	5件/年	21戸/年
実績値	7件/年	20件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	補助金の利用が特定空家等の除却につながっており事業効果は高い。コロナ禍の影響も収まりつつあり前年度より申請件数が増加したため、事業の拡充が必要です。	本事業は町内の特定空家等の状況を把握し認定するためのものであり、事業効果は高い。しかし、前年度に比べ空家等の情報提供が減少しています。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	申請件数の増加に対応するため、事業費の拡充が必要であるとともに、解体工事費用の高騰に対応できるように補助金以外にも特定空家等の所有者等の負担を軽減させる施策が必要です。	現状では空家等の情報提供が減少傾向ではあるものの、今後も空き家が増加することが予測されており、継続して事業を実施するため、財源を確保することが課題です。
改善・対応策	事業費を拡充するだけでなく、特定空家等の所有者等に対する補助金以外の負担軽減策の実施を検討する。	事業費を縮小するだけでなく、国庫補助等の活用が可能になるよう、事業内容の変更について検討する。
推進方針 ※⑤	A	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の通勤・通学・通院などの日常生活を支える公共交通の維持・活性化を図ります

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線331・332

予算科目 2 款 1 項 14 目 1 事業 公共交通対策事業費

予算額	110,496千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	12,943千円	一般財源	97,553千円
決算額	108,759千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,324千円	一般財源	92,435千円

計画 (PLAN)

主な事業	地域公共交通活性化・再生総合事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進します。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
基本施策① ※①	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	地域公共交通活性化・再生総合事業	コミュニティバス運行事業
予算額	1,474,000円	109,022,000円
決算額	1,463,000円	107,295,763円
財源 (一般財源)	1,463,000円	90,971,763円
(その他)	0円	16,324,000円
執行率	99.3%	98.4%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 乗降調査 (6月21,22日) バス利用者アンケート調査 (6月21,22日) 南知多町地域公共交通活性化・再生協議会開催 5回 タウンミーティング開催 1回 時刻表の印刷 10,000部 	<ul style="list-style-type: none"> 海っ子バス運行委託 96,358千円【レスクル株式会社美浜営業所】 運賃改定に伴う減収額補てん 9,947千円【知多乗合株式会社】

評価 (CHECK)

事業指標	タウンミーティングの開催	海っ子バス運行本数の維持
目標値	10回/年	16往復 (32便) /日
実績値	1回/年	16往復 (32便) /日
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍で開催が難しい状況が続いたが、ZOOMも併用し、新しい形でのタウンミーティングを開催することができました。	運休や大きな事故等もなく運行することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	住民から意見を聞き、住民ニーズにそった海っ子バスとなるよう、タウンミーティングの開催は毎年実施していく必要があります。	利便性の向上が求められる中、町負担も年々増加しているため、海っ子バスの持続性も踏まえた大幅な見直しが必要。
改善・対応策	曜日や時間を変えて開催したり、昨年度同様ZOOM等も併用するなど、住民が参加しやすいよう、開催方法を検討する。	重複路線の解消、シームレスな路線の形成、運営改善を目的に、路線や運賃の見直しを検討していく。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討